

東京海上・エンターテインメント・ テクノロジー株式ファンド (為替ヘッジあり) ＜愛称 エンテック＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2020年8月28日から2030年8月6日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)	「東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	日本を含む世界の取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)	- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 - 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	- 株式への投資割合には、制限を設けません。 - 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第1期 運用報告書(全体版)

(決算日 2021年2月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)＜愛称 エンテック＞」は、このたび、第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	投 証 資 信 託 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	達 配	み 金 期 騰 落 中 率			
(設定日)	円			円	%	%	百万円
2020年8月28日	10,000		—	—	—	—	2,609
1期(2021年2月8日)	12,599		500	31.0	98.2	—	11,709

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	投 証 資 信 託 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(設定日)	円	%	%	%	%
2020年8月28日	10,000	—	—	—	—
8月末	9,961	△ 0.4	84.6	0.8	
9月末	9,912	△ 0.9	96.6	0.7	
10月末	10,000	0.0	96.2	—	
11月末	11,231	12.3	95.5	—	
12月末	11,959	19.6	95.6	—	
2021年1月末	12,287	22.9	96.9	—	
(期 末)					
2021年2月8日	13,099	31.0	98.2	—	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

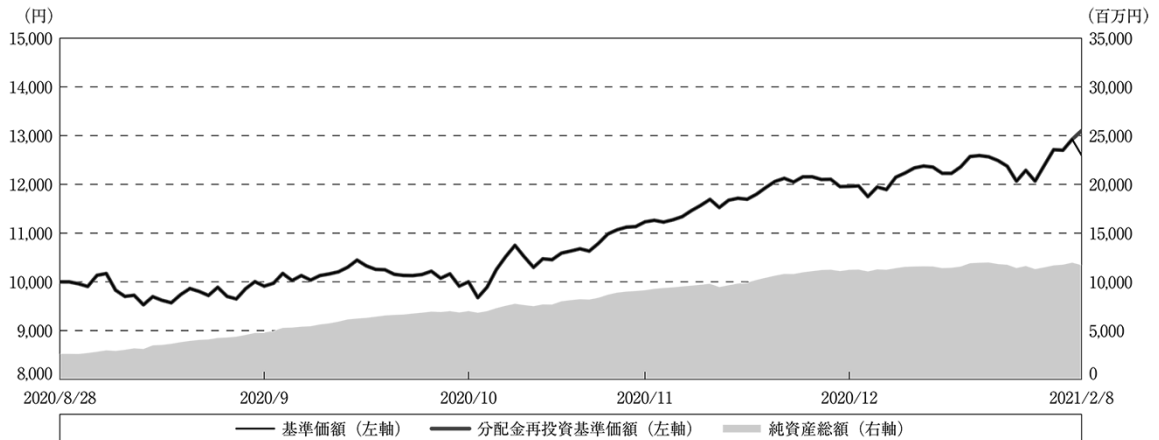
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2020年8月28日～2021年2月8日)

■期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：12,599円 (既払分配金(税込み)：500円)

騰落率： 31.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の制限が段階的に解除され、景気の先行きに対する懸念が後退したこと
- ・新型コロナウイルスワクチンの開発や接種開始により経済活動正常化への期待が高まったこと
- ・外出自粛などにより、エンターテインメント・テクノロジー関連ビジネスの需要が高まったこと

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの感染再拡大の影響が懸念される局面があったこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の制限が段階的に解除され、景気の先行きに対する懸念が後退したことを背景に、世界の株式市場は上昇基調で推移しました。その後、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響が懸念される局面もありましたが、欧米の製薬会社が開発中の新型コロナウイルスワクチンの治験で有効性が示されたことなどが好感され、世界の株式市場は堅調に推移しました。期末にかけては、欧米を中心にワクチン接種が開始され経済正常化への期待が高まったことや、米国連邦議会で追加の経済対策が成立したことなどを受けて世界の株式市場は続伸しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)＞

「東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、マザーファンドで保有する株式の上昇がプラス寄与し、31.0%上昇しました。

＜東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド＞

エンターテインメント業界における技術的發展を牽引する、あるいはその恩恵を受けると判断する企業(エンテック関連企業)の株式等に投資しました。

当期、ポートフォリオに組み入れたエンテック関連企業の業績は総じて良好な結果となりました。特に、新型コロナウイルス感染拡大に伴う都市封鎖や消費者の外出自粛などにより、ビデオゲームやストーリーミング・ビデオのようなエンターテインメント分野の製品や、新しいテクノロジー・サービスの普及が加速したことが、これらの企業の業績拡大の大きな要因となりました。また、米国ではオンライン・スポーツ賭博の規制が大幅に緩和され、いくつかの州で合法化の動きが見られたことや、ストーリーミング・音楽配信などのデジタル・オーディオが普及したことも株価のサポート材料となりました。

以上の運用の結果、基準価額は31.5%上昇しました。

【組入銘柄の概要（2021年2月8日現在）】

(注) 比率は純資産総額に占める割合です。

(注) 業種は、GICS（世界産業分類基準）産業グループ分類です。

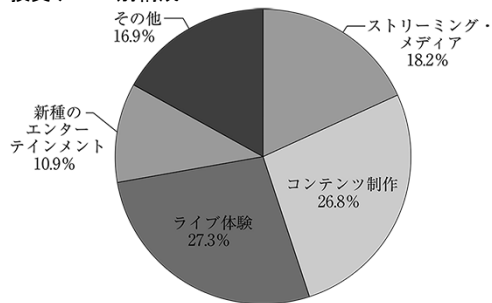
組入上位10業種

	業種	比率
		%
1	メディア・娯楽	55.7
2	消費者サービス	18.8
3	ソフトウェア・サービス	8.2
4	耐久消費財・アパレル	5.2
5	小売	3.7
6	運輸	3.1
7	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.1
8	その他	0.5
9		
10		

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
			%
1	ROKU INC	メディア・娯楽	4.9
2	TRADE DESK INC/THE -CLASS A	ソフトウェア・サービス	4.2
3	THE WALT DISNEY CO	メディア・娯楽	4.2
4	PENN NATIONAL GAMING INC	消費者サービス	4.1
5	SEA LTD-ADR	メディア・娯楽	3.9
6	UBER TECHNOLOGIES INC	運輸	3.1
7	DRAFTKINGS INC - CL A	消費者サービス	3.1
8	MATCH GROUP INC	メディア・娯楽	2.7
9	NINTENDO CO LTD-UNSPONS ADR	メディア・娯楽	2.7
10	ACTIVISION BLIZZARD INC	メディア・娯楽	2.6
組入銘柄数		46銘柄	

投資テーマ別構成



※「投資テーマ」はTCW Asset Management Company LLCの情報を基に作成しています。銘柄の事業内容によっては、複数の投資テーマに分類される場合があります。

※比率は各銘柄の投資テーマ毎に占める割合を基に、株式時価総額で加重平均したものです。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2020年 8 月 28 日～ 2021年 2 月 8 日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	3.817%
当期の収益	10
当期の収益以外	490
翌期繰越分配対象額	2,599

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)＞

「東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円の為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

＜東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド＞

米国では新型コロナウイルス新規感染者数は減少傾向に転じており、新型コロナウイルスワクチンの接種も開始されています。ワクチン接種が進捗し経済活動が正常化に向かえば、企業収益は大きく改善するとみています。このように、株式市場にとって良好な環境が当面続くことを想定していますが、現在の株式市場の水準が割高との見方があるなか、米国のインフレ率上昇はFRB(米連邦準備制度理事会)による金融緩和の縮小につながる可能性があることから、株式市場のリスク要因として注意する必要があると考えます。

このような環境下、エンテック関連企業の見通しは明るいと考えています。ストーリーミング・サービスやビデオゲームの成長は今後も続くと考えており、新型コロナウイルスワクチン普及によって家庭外エンターテインメント(スポーツ・音楽鑑賞)のビジネスも急速に回復すると予想します。

引き続き、徹底したファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチを通じ、エンターテインメント技術の発展により収益拡大が期待される企業への投資を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年8月28日～2021年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 84	% 0.771	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(45)	(0.410)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.348)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.012)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.132	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(14)	(0.130)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.063	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(7)	(0.063)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.021	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.016)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	107	0.987	
期中の平均基準価額は、10,891円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

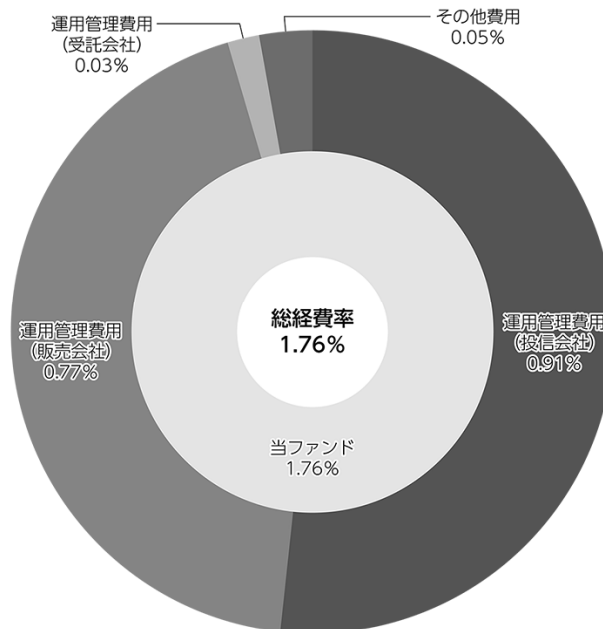
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年8月28日～2021年2月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	11,741,572	12,365,787	2,735,782	3,300,823

○株式売買比率

(2020年8月28日～2021年2月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	22,695,184千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,514,957千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.67	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月28日～2021年2月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年2月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	9,005,790	11,839,012

○投資信託財産の構成

(2021年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	11,839,012	95.0
コール・ローン等、その他	629,190	5.0
投資信託財産総額	12,468,202	100.0

(注) 東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(23,369,100千円)の投資信託財産総額(26,614,440千円)に対する比率は87.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝105.54円、1ユーロ＝127.02円、1英ポンド＝144.95円、1豪ドル＝80.95円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,904,137,487
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド(計算額)	11,839,012,613
未収入金	11,065,124,874
(B) 負債	11,194,453,894
未払金	10,565,264,381
未払収益分配金	464,700,124
未払解約金	102,675,568
未払信託報酬	61,458,812
その他未払費用	355,009
(C) 純資産総額(A－B)	11,709,683,593
元本	9,294,002,498
次期繰越損益金	2,415,681,095
(D) 受益権総口数	9,294,002,498口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,599円

(注) 当ファンドの設定時元本額は2,609,797,331円、期中追加設定元本額は8,940,859,588円、期中一部解約元本額は2,256,654,421円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

(2020年8月28日～2021年2月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	2,316,135,107
売買益	2,889,733,179
売買損	△ 573,598,072
(B) 信託報酬等	△ 61,821,521
(C) 当期損益金(A＋B)	2,254,313,586
(D) 追加信託差損益金	626,067,633
(売買損益相当額)	(626,067,633)
(E) 計(C＋D)	2,880,381,219
(F) 収益分配金	△ 464,700,124
次期繰越損益金(E＋F)	2,415,681,095
追加信託差損益金	170,661,511
(配当等相当額)	(1,386,217)
(売買損益相当額)	(169,275,294)
分配準備積立金	2,245,019,584

(注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (D) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対して年1万分の52.5の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	6,279,188円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	2,248,034,398円
c. 信託約款に規定する収益調整金	626,067,633円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,880,381,219円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,099円
g. 分配金	464,700,124円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	500円
-----------------	------

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細 (2021年2月8日現在)

＜東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド＞

下記は、東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド全体(19,258,664千口)の内容です。

国内株式

銘		柄	当 期 末	
			株 数	評 価 額
電気機器（39.2%） ソニー その他製品（30.2%） バンダイナムコホールディングス 情報・通信業（30.6%） コナミホールディングス			千株	千円
			43.9	530,970
			44.4	410,211
			56.4	414,540
			144	1,355,722
合 計	株 数 ・ 金 額		3	<5.4%>
	銘 柄 数 < 比 率 >			

- (注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
- (注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

外国株式

銘柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	千米ドル	千円	
ACTIVISION BLIZZARD INC		620	6,300	664,915	メディア・娯楽
AIRBNB INC-CLASS A		41	807	85,234	消費者サービス
ALPHABET INC-CL A		24	5,130	541,437	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC		18	6,087	642,475	小売
APPLE INC		362	4,960	523,494	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CAESARS ENTERTAINMENT INC		707	5,865	619,088	消費者サービス
CHURCHILL DOWNS INC		180	3,970	419,095	消費者サービス
COMCAST CORP-CL A		908	4,643	490,053	メディア・娯楽
THE WALT DISNEY CO		550	9,966	1,051,885	メディア・娯楽
DISCOVERY INC-A		822	3,509	370,345	メディア・娯楽
DRAFTKINGS INC - CL A		1,163	7,428	784,000	消費者サービス
ELECTRONIC ARTS INC		252	3,566	376,379	メディア・娯楽
EXPEDIA GROUP INC		192	2,725	287,602	小売
HILTON GRAND VACATIONS INC		514	1,767	186,528	消費者サービス
IAC/INTERACTIVECORP		178	4,436	468,233	メディア・娯楽
LIBERTY MEDIA ACQUISITION CO		897	1,112	117,448	メディア・娯楽
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C		862	3,824	403,607	メディア・娯楽
LIVE NATION		845	6,287	663,585	メディア・娯楽
MATCH GROUP INC		411	6,570	693,486	メディア・娯楽
MICROSOFT CORP		120	2,908	306,920	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC		109	6,009	634,260	メディア・娯楽
NETEASE INC-ADR		393	4,886	515,696	メディア・娯楽
NINTENDO CO LTD-UNSPONS ADR		862	6,489	684,861	メディア・娯楽
PELOTON INTERACTIVE INC-A		233	3,459	365,135	耐久消費財・アパレル
PENN NATIONAL GAMING INC		755	9,743	1,028,278	消費者サービス
ROKU INC		267	11,771	1,242,405	メディア・娯楽
SEA LTD-ADR		366	9,412	993,374	メディア・娯楽
SIRIUS XM HOLDINGS INC		6,922	4,226	446,058	メディア・娯楽
SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORP		395	1,547	163,338	消費者サービス
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE		289	5,998	633,129	メディア・娯楽
TENCENT HOLDINGS LTD-UNS ADR		626	5,981	631,245	メディア・娯楽
TRADE DESK INC/THE -CLASS A		118	10,131	1,069,289	ソフトウェア・サービス
UBER TECHNOLOGIES INC		1,271	7,446	785,880	運輸
UNITY SOFTWARE INC		340	4,382	462,556	ソフトウェア・サービス
VAIL RESORTS INC		161	4,537	478,866	消費者サービス
WARNER MUSIC GROUP CORP-CL A		1,401	5,315	560,951	メディア・娯楽
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A		54	2,296	242,363	ソフトウェア・サービス
SPOTIFY TECHNOLOGY SA		163	5,074	535,602	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	24,408	200,579	21,169,114	
	銘柄 数 < 比 率 >	38	—	<83.6%>	
(ユーロ…イタリア)			千ユーロ		
JUVENTUS FOOTBALL CLUB SPA		18,464	1,486	188,848	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	18,464	1,486	188,848	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	<0.7%>	
(ユーロ…フランス)					
VIVENDI SA		1,454	3,771	479,028	メディア・娯楽

銘柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)		百株	千ユーロ	千円	メディア・娯楽
UBISOFT ENTERTAINMENT		385	3,263	414,479	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,840	7,034	893,508	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	—	<3.5%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	20,305	8,521	1,082,357	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	—	<4.3%>	
(イギリス)			千英ポンド		消費者サービス
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC		276	3,900	565,326	
小 計	株 数 ・ 金 額	276	3,900	565,326	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<2.2%>	
(オーストラリア)			千豪ドル		消費者サービス
TABCORP HOLDINGS LIMITED		11,242	5,160	417,738	
小 計	株 数 ・ 金 額	11,242	5,160	417,738	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<1.6%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	56,233	—	23,234,535	
	銘 柄 数 < 比 率 >	43	—	<91.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。